

詳報 第4回建設



ランナーフォーラム

⑨

建設業の新分野進出の選択肢の一つに農業がある。参入企業は増加傾向にあるが、採算面で厳しい状況に直面している企業も多い。

ミニフォーラム「農業参入のビジネスモデル」では、こうした企業経営者を側面からサポートしようと、有識者が事例を踏まえてアドバイス。自社の「強み」を生かした経営戦略構築の必要性を指摘した。

■既存資源を有効活用 研究発表では、同フォーラムアグリビジネス分科会の座長を務める三菱総合研究所主任研究員の渋谷往男氏が、自ら執筆

●ミニフォーラム「農業参入のビジネスモデル」

した書籍「戦略的農業経営」を基に、農業への参入の在り方や課題を事例を交えて解説。「建設会社は、生産基盤、施設整備、人材活用など、農家

にはない優位性を持つている」と、本業の経営資源を生かした取り組みの必要性を指摘し、成功の鍵は「体系的対応による戦略構築にある」と述べた。

事業展開に当たっては、「自社の『強み』を最大限に生かし、競争優位のシステムを作り上げていくことが大切」と話し、「既存のノウハウによる付加価値の形成が農業参入への近道」と強調した。

身〆の丈に合った経営 先進事例では、東九州電設工業(宮崎県日向市)と頸城建設(新潟県上越市)が取り組みを説明した。

東九州電設工業は、1993年に農業生産法人・東九農園を設立し、ピーマンの栽培に着手。本業である変電設備の技術を生かし、自動の液肥装置を開発するなど、内部資源の活用や省力化、コストダウンに積極的に取り組んだ。

石田和平社長は「閑散期の余剰労働力の活用や雇用の維持に主眼を置き、一帯の棚田を活用した無農薬の米づくりに着手。JAS認証も受け、百貨店や飲食店などに販売を築いた。地域特性を生かした事業

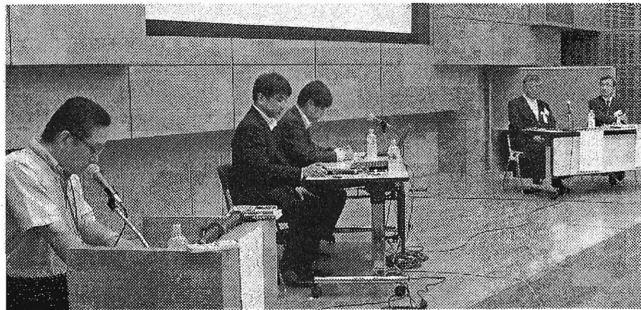
「われわれは、いつの日も地域に欠かせない企業であり続けなければならない」。司会を務めた愛電(愛媛県松山市)の西山周社長は、地域貢献をキーワードに建設業の必要性について触れ、フォーラムを総括した。

「地域活性化のかじ取り役として、建設業が持つ可能性は無限大だ」と

「鹿兒島建設新聞」田原謙(一)

自社の「強み」を生かせ

「付加価値」創出が鍵



▼ミニフォーラムの様子

業で生産基盤を確立し、高品質の棚田米を全国に発信する同社の小池保信社長は「参入は誰でもできるが、そこどう付加価値を与えていくかがポイント」と話した。 ■独自の仕組みづくり 建設業の農業参入に当たっては課題も多い。アドバイザーとして出席した農林水産省大臣官房政策課の末松広行課長は、計画立案や資金面、販路開拓など各企業が抱える課題について指摘。「千差万別の中で他社にない部分をどう見いだしていくか。いきなり大きな投資はせず、独自の仕組みを一步一步作り上げていくことが大切」とアドバイスした。 農業参入を成功に導くための要素として、渋谷

日本には建設業が必要です